

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和8年3月26日
【事業年度】	第70期(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月	令和7年12月
売上高 (百万円)	403,699	502,113	507,106	397,008	364,041
経常利益 (百万円)	87,521	107,995	50,852	50,855	43,053
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	65,418	79,764	34,186	31,922	21,335
包括利益 (百万円)	72,156	83,514	47,661	53,288	39,173
純資産額 (百万円)	872,213	942,230	974,165	1,018,452	1,049,752
総資産額 (百万円)	977,098	1,035,105	1,057,719	1,112,087	1,142,731
1株当たり純資産額 (円)	388,663	419,866	434,096	453,829	467,777
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29,138	35,546	15,234	14,226	9,508
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	91.2	92.1	91.6	91.9
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	3.6	3.2	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	98,440	46,341	76,063	169,568	118,099
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	91,896	77,030	71,875	63,938	60,508
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,997	12,553	16,658	10,155	9,278
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	380,934	348,574	342,921	452,339	505,423
従業員数 (人)	9,110	9,219	9,353	9,423	9,509

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	令和3年12月	令和4年12月	令和5年12月	令和6年12月	令和7年12月
売上高 (百万円)	394,041	488,072	491,766	380,615	349,498
経常利益 (百万円)	83,076	105,065	53,390	51,150	48,296
当期純利益 (百万円)	62,430	78,688	38,989	34,985	28,493
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	807,262	865,627	901,065	940,099	973,237
総資産額 (百万円)	909,792	957,217	981,008	1,027,471	1,059,643
1株当たり純資産額 (円)	359,389	385,372	401,149	418,527	433,280
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6,000 (-)	7,000 (-)	4,000 (-)	3,500 (-)	3,500 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	27,793	35,031	17,357	15,575	12,684
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	90.4	91.9	91.5	91.9
自己資本利益率 (%)	8.0	9.4	4.4	3.8	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	21.6	20.0	23.0	22.5	27.6
従業員数 (人)	8,128	8,187	8,319	8,457	8,574
株主総利回り (%) (比較指標：-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 第66期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当2,000円を含んでいます。

2. 第67期の1株当たり配当額には、連結売上が初めて5,000億円を超えたことによる記念配当2,000円を含んでいます。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので記載していません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜研究所）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成
令和3年8月	日亜ドイツが商号をNichia Chemical Europe GmbHからNichia Europe GmbHに変更のうえ、日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）を吸収合併
令和4年4月	日信サファイア株式会社設立
令和4年7月	株式会社信光社より日信サファイア株式会社がサファイア基板事業を譲り受け
令和5年3月	アルパッド株式会社の全株式を取得
令和5年11月	Nichia Automotive Innovation Center GmbH設立
令和7年11月	アルパッド株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）、子会社14社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、正極材料、LEDとその応用製品を主とした光半導体、その他の3部門に関する事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(正極材料事業)

リチウム電池材料等の製造販売を行っており、当社が製造を行っています。

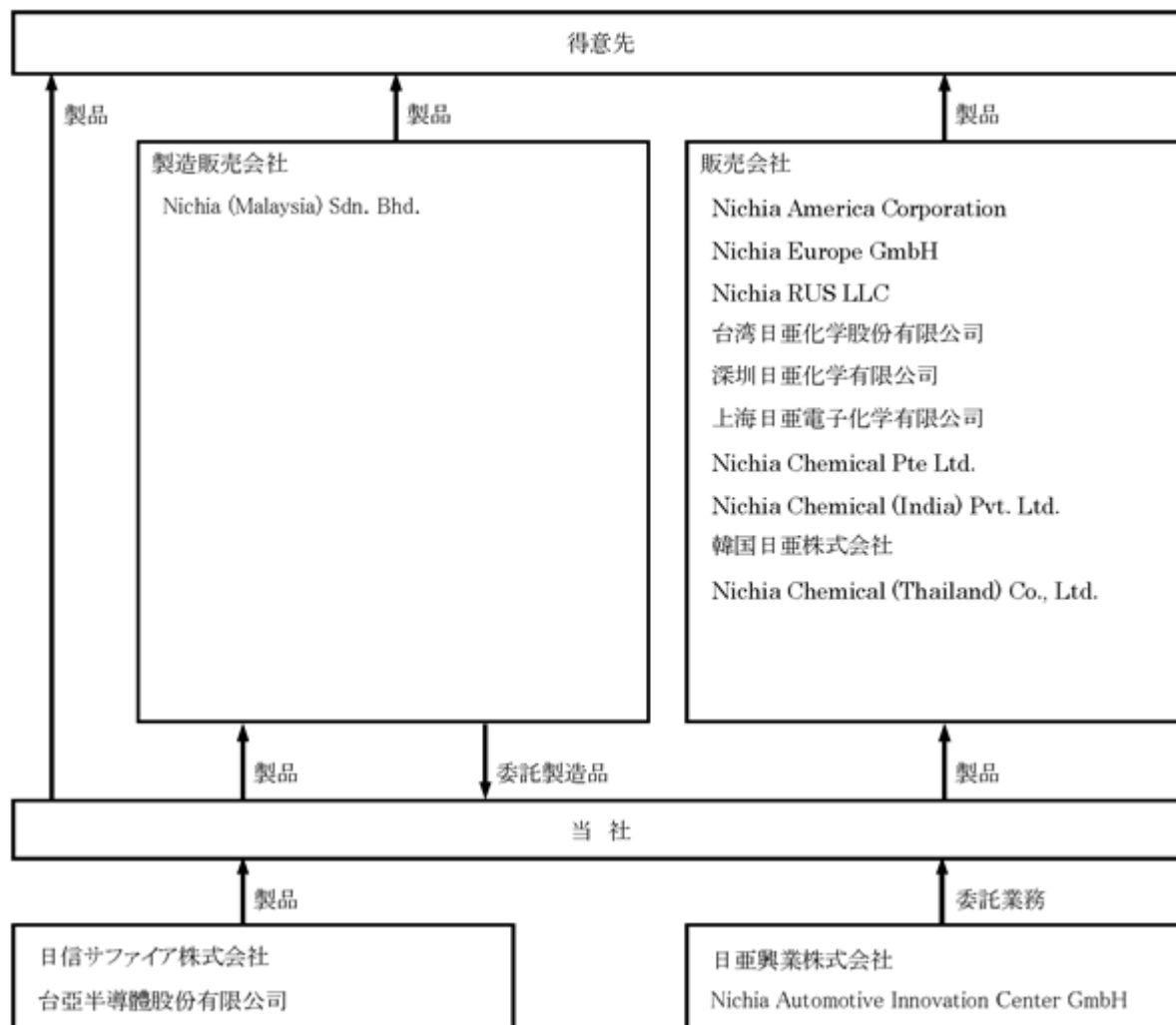
(光半導体事業)

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売を行っており、主に当社で製造を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

(その他事業)

主に内製部材の製造及びその他の化学品の製造販売を行っており、当社及び日信ファイア株式会社で製造を行っています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注) 4、6	米国	540千US\$	光半導体事業 その他事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe GmbH (注) 4、6	ドイツ	102千EUR	光半導体事業 その他事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	3,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注) 2、4、6	台湾	115,200千NT\$	光半導体事業 その他事業	99 [1]	当社製品の販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注) 3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司	中国	7,009千US\$	光半導体事業 その他事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千MYR	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポール	1,000千S\$	光半導体事業 その他事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド	17,000千INR	光半導体事業 その他事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	光半導体事業 その他事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ	100,000千THB	光半導体事業 その他事業	99 [1]	当社製品の販売
Nichia Automotive Innovation Center GmbH	ドイツ	25千EUR	光半導体事業	100	当社製品の研究開発委託 業務
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400百万円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務
日信サファイア株式会社	神奈川県 横浜市	200百万円	その他事業	100	製品の購入 役員の兼務あり
(持分法適用関連会社) 台亞半導體股份有限公司 (注) 3、5	台湾	4,386,228千NT\$	光半導体事業	22 (20)	製品の購入 役員の兼務あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。
2. 議決権の所有割合の [] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。
3. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数となっています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 台亞半導體股份有限公司は台湾証券取引所において株式を上場しています。
6. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	39,198百万円
	(2) 経常利益	1,507百万円
	(3) 当期純利益	1,194百万円
	(4) 純資産額	18,890百万円
	(5) 総資産額	28,435百万円

Nichia Europe GmbH

主要な損益情報等	(1) 売上高	40,480百万円
	(2) 経常利益	665百万円
	(3) 当期純利益	473百万円
	(4) 純資産額	10,447百万円
	(5) 総資産額	17,164百万円

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	105,845百万円
----------	---------	------------

(2) 経常利益	4,546百万円
(3) 当期純利益	3,747百万円
(4) 純資産額	31,213百万円
(5) 総資産額	73,521百万円

- 7 . アルパッド株式会社は令和7年11月30日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、アルパッド株式会社を吸収合併消滅株式会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
正極材料事業	762
光半導体事業	6,137
報告セグメント計	6,899
その他事業	539
全社(共通)	2,071
合計	9,509

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)に記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

令和7年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,574	40.7	16.0	6,751

セグメントの名称	従業員数(人)
正極材料事業	756
光半導体事業	5,576
報告セグメント計	6,332
その他事業	479
全社(共通)	1,763
合計	8,574

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)に記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

(4) 提出会社の男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)1	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)2		
	全労働者	うち 正規雇用労働者	うちパート・ 有期労働者
83.7	74.3	75.1	71.3

(注)1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Ever Researching for a Brighter World - より明るい世界のために限りなき研究を - 」を企業理念に掲げ、光とエネルギーに関連する二大分野において挑戦領域を拡げています。

世界経済は、急速に拡大するA I関連需要が景気を下支えしており、その結果、総じて底堅い成長を続けています。一方で、米国トランプ大統領による関税政策の不透明さ、米中摩擦の長期化、チャイナリスクの顕在化、対ロシア制裁の強化など、地政学的な不確実性は依然として高く、当社の事業においても様々なリスクに備える必要があります。

国内では、新政権のもと、我が国の新たな国家像を模索し始めました。経済再生や外交・安全保障、デジタル化の推進など、多岐にわたる課題に果敢に取り組む姿勢は、民間企業にも大きな刺激を与えています。円安基調と資源・エネルギー価格上昇によるインフレ圧力が続き、製造コストの増加要因となっていますが、防衛・インフラ分野を含む責任ある積極財政の動きが、成長投資の機会を広げています。

この機会を活かし、絶えず高い競争力を維持するためには、限られた人材資源を最大限に活用し、創造性と生産性を高める仕組みを整えることが不可欠です。また、サイバーセキュリティへの脅威が高度化する中、製品や製造工程における安全性・信頼性の確保が一層重要になってきます。特に光半導体分野では、A Iの活用をはじめとするD Xの推進によって設計・製造プロセスを効率化し、品質とコストの両面で優位性を確保することが求められます。

事業内容別の課題は次のとおりです。

a . 正極材料事業

事業成長のためには今までのE V市場向けのみならず、H E Vや生成A Iデータセンター向けの成長市場で如何に需要を取り込むかが最大の課題となります。

そのためには各市場での要望を正確に把握した上での独自技術とコスト競争力を兼ね備えた商品の導入が必須となります。

技術力強化については、量産技術の確立までを視野に入れた新規雰囲気炉の投資判断を行いました。

さらに経営安定化のため、車載以外の用途についても新規開拓を行ってまいります。

b . 光半導体事業

(a) L E D 事業

新規市場の開拓を積極的に推進し、競争優位性の高い商品を継続的に創出することで、環境負荷の低減や安全性向上など、様々な社会課題の解決につながる顧客価値の提供を目指しています。具体的には、革新的な光源モジュールの研究・開発から商品化までを一貫して行い、自動車用ヘッドランプや産業用照明などの最終製品において、省エネルギー化や視認性向上といった付加価値を提供します。また、水銀レス社会の実現に向け、殺菌・浄水・表面処理など多用途に対応可能なU V - L E D技術の開発を進め、新規市場の創出に注力します。

(b) L D 事業

主力であるプロジェクター用商品の高性能化や車載用途への展開をより一層推進し、また、金属加工や医療・バイオメディカル向けなどの産業用途の新市場の開拓により、半導体レーザーにおける世界トップメーカーとしての地位を確固たるものにしていきます。

c . その他事業

(a) 蛍光体事業

L E D / L Dの更なる競争優位実現に不可欠なキーマテリアルとして、粉体及び加工部材の性能アップと生産革新に努めてまいります。

(b) 磁性材料事業

車載モーター市場への本格的な展開と小型精密成形磁石の事業化を目指して、磁粉、コンパウンドの性能アップと、合理的生産方式と増産体制の確立に努めてまいります。

当社グループ社員一同、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、「これからの日亜を作ろう」という社長の掛け声のもと、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) ガバナンス

当社グループは、光とエネルギーの分野で革新的なキーマテリアル・キーデバイスを創出し続け、人々の生活に新たな価値を提供し、社会に貢献していくことを使命として掲げています。

また、当社グループの行動原則「Challenge(挑戦)」「Credibility(信頼)」「Collaboration(協働)」は、サステナビリティ活動にも直結しており、全社員が日々の業務を通じて持続可能な社会の実現に寄与することを目指しています。

この使命達成に向けて各部門を取締役が管掌し、取締役会は意思決定と代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の監督を行っておりますところ、令和7年1月に、サステナビリティ経営を全社的に推進するため、取締役会による監督の下にCSR推進委員会を新設しました。加えて、環境・社会・ガバナンスの各領域に対応する活動委員会を設置し、当社グループの重要課題を特定し、体制を整備しようとしています。

(2) 戦略

当社グループは、「車載基軸化」を事業戦略の中心としており、環境にやさしい自動車のために省資源・省エネルギーの部材を提供することを通して持続可能な社会への貢献と自らの発展を継続したいと考えています。

このため、当社グループの重要サステナビリティ課題を選定し、かかる課題に対応する活動委員会を設置して、各課題に関わる方針文書の策定及び外部公開に向けて活動しています。

(3) リスク管理

当社グループは、リスク管理委員会を設置し会社全体で対応すべきリスクの評価、当該リスクへの対応策、復旧計画及び事業継続計画(BCP)について定期的な見直しを実施しています。

また、CSR推進委員会と連携し、環境・社会・ガバナンスにおけるリスクも体系的に把握し、予防・軽減策の強化に努めています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、「(2)戦略」で記載した人材活用の取組みを進めるにあたり、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難です。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しています。

項目	目標	実績
年次有給休暇の取得率	90%以上を継続	89.9%(令和7年)
男性社員の育児目的休暇の取得率	100%	103.1%(令和7年)
女性社員の育児休業の取得率	100%を維持継続	100.0%(令和7年)
女性の採用比率	17.5%以上	19.6%(令和7年)

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は70%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に48,870百万円（対連結売上高13%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料です。当社グループでは、サプライチェーンの安定的構築に努めていますが、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みや市況の変動により、価格が急激に変動する可能性があるほか、数量の供給制約などの影響を受ける可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、依然として全体的に緩やかな回復基調を維持しているものの、貿易摩擦の激化、世界的な電気自動車（EV）需要の見直し、地域紛争の長期化等もあり、先行き不透明感が強まりました。為替相場については、前半は円高基調となりましたが、後半は円安基調が強まり、結果として、年間平均為替レートは前年に比べ若干の円高水準となりました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き先進的な商品の開発に努めるとともに、生産能力増強のための設備投資を積極的に継続し、また、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より30,643百万円増加して1,142,731百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より655百万円減少して92,978百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より31,299百万円増加して1,049,752百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は364,041百万円（前期比92%）、営業利益は39,595百万円（前期比121%）、経常利益は43,053百万円（前期比85%）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は21,335百万円（前期比67%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) 正極材料事業

正極材料事業では、EV需要の世界的な見直しが進む一方、HEV向けや生成AIデータセンター向けでは長期の需要予測が上方修正される等、市場構成の変化が見られました。これらを受け、出荷量は全体として減少しました。また、顧客からの原材料支給割合がアップしたこともあり、売上高は83,456百万円（前期比77%）と減少しました。

利益面では、原材料相場の上昇による評価額見直しもあり、営業利益は11,118百万円（前期は7,644百万円の営業損失）となりましたが、複数の車載メーカーの計画見直しに伴い、遊休・未稼働設備を減損処理したこと等により、結果的には厳しい水準にとどまりました。

2) 光半導体事業

() LED事業

車載分野では、新商品のマイクロPLSの販売が好調でした。既存パッケージは出荷量は増加したものの、競合他社との競争激化に伴う販売価格の下落により、売上高は減少しました。

液晶バックライト分野では、主にIT市場向けの市況悪化により、出荷量・売上高ともに減少しました。

照明分野では、競合他社からのシェア奪取に伴い、出荷量・売上高ともに増加しました。

スマートフォン向けフラッシュLED分野では、出荷量は微増したものの、販売価格の下落を受け売上高は減少しました。

UV分野では、水殺菌などの新分野における出荷量が増加し、売上高は増加しました。

() LD（半導体レーザー）事業

プロジェクター分野では、高付加価値商品であるRGB-LDの需要が拡大し、出荷量・売上高ともに増加しました。また、産業分野においても、露光、計測、ステージ照明などの需要増により、出荷量・売上高ともに増加しました。

これらの結果、売上高は275,313百万円（前期比97%）、営業利益は34,085百万円（前期比74%）となりました。

3) その他事業

磁性材料事業では、自動車用補機モーター向けを中心に出荷量・売上高ともに前年並みとなりました。

その他の化学品事業では、LED/LD及びX線用蛍光体は中国のレアアース規制に伴う需要の高まりを背景に売上高は大幅に増加しましたが、Ca/F塩類・蒸着材・光学結晶製品の出荷量は減少しました。

これらの結果、売上高は5,271百万円（前期比112%）、営業利益は2百万円（前期は238百万円の営業損失）となりました。

(注) 売上高は当社グループ間取引を除いた外部顧客に対するものです。

連結営業利益は正極材料事業の11,118百万円と光半導体事業の34,085百万円、及びその他事業2百万円の合計から、配賦不能営業費用等5,609百万円を差し引いた39,595百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、505,423百万円と前連結会計年度末に比べ53,083百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ51,469百万円減少して118,099百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益31,976百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費59,258百万円、売上債権の減少28,436百万円、減損損失9,523百万円、棚卸資産の減少7,723百万円、また主な減算項目は、法人税等の支払額7,123百万円、仕入債務の減少6,032百万円、退職給付に係る資産負債の減少4,461百万円、及び為替差益2,045百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3,429百万円減少して60,508百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出54,525百万円、短期貸付けによる支出2,405百万円、定期預金の払戻による収入2,319百万円、及び定期預金の預入による支出2,301百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ876百万円減少して9,278百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出12,772百万円、長期借入れによる収入11,550百万円、及び配当金の支払額7,861百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

生産及び受注実績については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	前期比 (%)
正極材料事業 (百万円)	83,456	77.2
光半導体事業 (百万円)	275,313	96.9
報告セグメント計 (百万円)	358,769	91.5
その他事業 (百万円)	5,271	112.0
合計 (百万円)	364,041	91.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Apple Inc.	43,127	10.9	39,566	10.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より30,643百万円増加して1,142,731百万円となりました。

流動資産は前期末より22,578百万円増加して、729,724百万円となりました。現金及び預金は53,290百万円増加して508,274百万円となりました。主な増減内容は「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は27,103百万円減少して92,260百万円となりました。

棚卸資産では、原材料及び貯蔵品が1,210百万円減少して52,383百万円、仕掛品が3,921百万円減少して48,778百万円、商品及び製品が2,382百万円減少して11,707百万円となり、棚卸資産全体では7,514百万円減少して112,869百万円となりました。

固定資産は前期末より8,065百万円増加して、413,006百万円となりました。

有形固定資産は主に、減価償却が設備投資による増加を上回り、16,235百万円減少して246,712百万円となりました。投資有価証券は17,663百万円増加して141,237百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より655百万円減少して92,978百万円となりました。支払手形及び買掛金は4,246百万円減少して12,788百万円となりました。未払法人税等は、1,454百万円増加して5,970百万円となりました。また、借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は返済が借入れを上回り、1,222百万円減少し31,174百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より31,299百万円増加して、1,049,752百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載のとおりです。

b. 経営成績

(営業損益)

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は11,668百万円(前期比51%)、営業外費用は8,210百万円(前期比178%)となり、純営業外損益は3,457百万円(前期比19%)となりました。営業外収益は主に、受取利息3,151百万円、受取配当金2,895百万円、損害賠償収入1,065百万円、為替差益755百万円によるものです。営業外費用は主に、減価償却費5,496百万円、持分法による投資損失2,015百万円によるものです。

(特別損益)

特別利益は76百万円、特別損失は11,153百万円でした。特別損失は主に、固定資産除売却損1,530百万円、減損損失9,523百万円によるものです。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしています。

なお、自己資本比率91.9%、流動比率1,511.3%、固定比率39.3%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高効率な光関連製品および高性能な電池材料の開発・販売を通じて、環境負荷の低減や省エネルギー社会の実現に貢献し、持続可能な社会づくりに寄与することを企業活動の根幹としています。これらの事業活動を通じて社会的な存在価値を高めるためには、研究開発活動の継続と強化が不可欠であると認識しており、革新的な新製品の創出や既存製品の性能向上に向けて、たゆまぬ研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度も新機能商品の創出を目指した研究開発や各商品の性能向上を積極的に行いました。この結果、当連結会計年度の研究開発費は48,870百万円（前期比107.4%）となりました。

(1) 正極材料事業

自動車の電動化に対応するための開発に注力しています。特にHV向け需要が増加傾向にあることを受けたミドルニッケル3元系リチウムイオン正極材の高出力化、及び将来のBV向けハイニッケル3元系の高容量化を2大開発テーマとしています。加えて、次世代向けの全固体電池用正極材の材料開発にも取り組んでいます。自動車以外では生成AIデータセンター向け市場が拡大しており、これに対応する開発にも鋭意取り組んでいます。

なお、正極材料事業に係る当連結会計年度の研究開発費は4,046百万円（前期比118.2%）で新規案件獲得に向けた開発設備に積極的な投資を実施しました。

(2) 光半導体事業

LED事業においては、独自の結晶成長・デバイス技術と光学設計・実装技術を融合し、車載ADB向けArray光源「DominoPLS」を商品化しました。本製品はグレアフリーと高い視認性（高輝度）を両立し、運転時の安全性向上に加え、ヘッドライトの小型・スリム化を可能にする先進的な意匠性と低消費電力化を実現しています。既存製品と併せ、低解像度（CSP）から高解像度（μPLS）まで幅広いラインアップを構築し、多様なニーズに応える高付加価値製品の提供が可能となりました。さらに照明・バックライト分野で培った蛍光体技術、レンズ成型技術、実装技術を深化させることにより、高輝度・薄型・高色域に配光制御と信頼性を兼ね備えたパッケージを拡充しました。これにより拡大が見込まれる直下型車載ディスプレイ市場でも優位性を確立し、車載LED市場を牽引するとともに、次世代の安全・快適なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

LD事業では、プロジェクター向け青色LD搭載製品（Qualas）において、チップの光出力向上技術を開発したことにより、光出力68Wの新製品（従来品は57W、性能19%アップ）の商品化に成功しました。高効率かつ部品点数の少ないプロジェクターが実現できるため、レーザープロジェクターの用途拡大が期待できます。また、レーザー加工向け基盤技術開発として波長ビーム結合（WBC）方式の技術向上を進めています。青色レーザーとしては、世界最高級6kW（従来は1.7kW、当社比3.5倍）、世界最高輝度34MW/cm²、（光ファイバコア径150μm）を達成し、赤外ファイバーレーザーと同等の特性領域へ到達しました。今後も更なる高出力化を進めます。

なお、光半導体事業に係る当連結会計年度の研究開発費は40,273百万円（前期比105.3%）です。

(3) その他事業

磁性材料（サマリウム鉄窒素）事業では、車載補機モーター用に広く採用が見込まれている高温耐水・耐油性ボンド磁石の量産化を進めています。世界的なモビリティの電動化（xEV）の流れを受け、世界初の採用に向けたボンド磁石や焼結磁石の開発にも積極的に取り組んでいます。さらに、新たな取り組みとして、小型精密成形磁石の開発も開始しました。

蛍光体、その他の事業では、LED/LD用蛍光体、焼結部材等のさらなる性能向上、及び生産性向上および、LCDの広色域化を目的としたQD（量子ドット）の開発にも取り組んでいます。

なお、その他事業に係る当連結会計年度の研究開発費は1,390百万円（前期比108%）です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で52,712百万円（前期比82%）の設備投資を行いました。なお、主な内訳は以下の通りです。

正極材料事業においては、新規案件の生産に向けて5,450百万円（前期比113%）の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LED及びLDの生産能力の強化や各種改良、新技術への開発投資を中心に、26,086百万円（前期比67%）の設備投資を行いました。

その他事業においては、磁性材料の生産能力の強化を中心に、4,352百万円（前期比75%）の設備投資を行いました。

報告セグメント以外では、本社建物を中心に16,823百万円の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

令和7年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	光半導体事業 その他事業	LED製造設備 LD製造設備 磁性材料製造設備他	39,401	25,540	3,073 (211) [79]	15,028	83,043	3,559
辰巳工場 (徳島県阿南市)	正極材料事業 光半導体事業	正極材料製造設備 LED製造設備他	38,512	46,103	8,541 (486) [14]	9,077	102,235	3,820
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	13,312	6,949	4,728 (156)	1,900	26,890	914

(注) 1. 本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については [] で外書しています。

2. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

令和7年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	販売設備他	162	1	77 (5)	11	252	38
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	光半導体事業	販売設備他	740	22	- [44]	40	803	39
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	LED製造設備他	1,709	198	1,069 (45)	11	2,989	351

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については [] で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するため、期末時点では個々のプロジェクトごとに投資予定額を決定しておらず、計画が具体化した際に取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ450億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	41,401	18,537	自己資金	令和4年3月	令和9年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	30,130	23,244	自己資金	令和元年8月	令和9年3月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備	21,710	12,862	自己資金	令和3年4月	令和9年3月	-
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D研究開発設備	16,740	9,480	自己資金	令和2年5月	令和8年12月	-
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	14,962	7,780	自己資金	令和4年3月	令和9年3月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和7年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和8年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	-	-

- (注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285	52,026	5,285	38,040

(注) 有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社(現シチズン時計株式会社)、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(5) 【所有者別状況】

令和7年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	-	22	1	-	524	565	-
所有株式数 (株)	-	726,421	-	626,009	7,725	-	886,054	2,246,209	-
所有株式数の割合(%)	-	32.3	-	27.9	0.3	-	39.4	100	-

(注) 1. 自己株式2,275株は、「個人その他」に含まれています。

(6) 【大株主の状況】

令和7年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日垂持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	283,537	12.6
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	63,050	2.8
計	-	1,093,919	48.7

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,243,934	2,243,934	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,243,934	-

【自己株式等】

令和7年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
台亞半導體股份有限 公司 (注)1	台灣新竹科學園區 新竹市力行五路1號	2,275	-	2,275	0.1
計	-	2,275	-	2,275	0.1

(注)1. 当社の持分法適用関連会社です。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第70期の剰余金の配当につきましては、令和8年3月26日開催の第70期定時株主総会において、1株当たり3,500円、総額7,861百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を取り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に對し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、主要事業部門及び生産関連部門には取締役を部門長として委嘱するとともに、各部門に属さない主要業務は担当取締役が掌管することを基本とします。また、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の総額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	18 (1)	728 (12)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	32 (14)
合 計	22	760

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、令和5年3月28日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいています。
4. 上記報酬等の総額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額328百万円(取締役16名に対し328百万円)。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額41百万円(取締役16名に対し39百万円、監査役1名に対し1百万円)。
5. 上記のほか、次の支給額があります。
- 令和7年3月27日開催の第69期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
- 取締役2名 270百万円
- 監査役1名 5百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

当社の取締役会における具体的な検討内容としては、法令、定款、取締役会規則に基づく、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項等の決議ならびに業務執行状況の報告を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

当社グループは、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」で記載したとおり、光とエネルギーの分野で社会に貢献していくことを使命として掲げており、取締役会における具体的な検討内容には、この使命達成に向けた検討事項も含まれています。

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	出席回数/就任期間開催数(出席率)
小川英治	12/12(100%)
小川裕義	12/12(100%)
鎌田広	11/12(92%)
犬伏悟	12/12(100%)
戴圳家	7/12(58%)
原島丈治	12/12(100%)
住友三幸	12/12(100%)
村島和聡	12/12(100%)
武藤重樹	12/12(100%)
粟谷圭吾	12/12(100%)
小崎徳也	11/12(92%)
成川幸男	12/12(100%)
山田孝夫	12/12(100%)
柿内慎市	12/12(100%)
高木宏典	12/12(100%)
中里浩之	11/12(92%)
坂本考史	12/12(100%)

(注) 1. 令和7年12月31日現在の取締役を記載しています。

2. 令和7年3月に取締役を退任した岸明人氏は、退任までに開催された2回全てに出席しています。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社(現:三菱重工業株式会社)入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務取締役 昭和63年3月 連合照明股份有限公司(現:台湾日亜化学股份有限公司)董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 代表取締役会長(現任) 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長(現任)	2	5,574
代表取締役 社長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成16年3月 取締役 平成18年3月 常務取締役 平成20年4月 台湾日亜化学股份有限公司董事(現任) 平成22年7月 当社代表取締役専務取締役 平成24年3月 代表取締役副社長 平成27年3月 代表取締役社長(現任)	1	10,867
代表取締役 副社長	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成29年3月 取締役 平成30年3月 常務取締役 令和2年3月 専務取締役 第二部門長 令和6年3月 代表取締役副社長(現任)	2	292
代表取締役 専務取締役 第一部門長	原島 丈治	昭和42年5月25日生	平成3年4月 大塚化学株式会社入社 平成23年6月 同社代表取締役社長 令和2年3月 同社取締役会長 令和5年3月 同社特別顧問 大塚電子株式会社取締役 当社取締役 令和7年3月 当社第一部門副部門長 令和7年10月 当社専務取締役 当社第一部門長(現任) 令和8年3月 当社代表取締役専務取締役(現任)	2	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
専務取締役 C S O 営業企画室長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司總經理 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司總經理 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長(現任) 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司總經理(現任) 上海日亜電子化学有限公司董事長(現任) 平成28年3月 当社取締役 令和3年3月 常務取締役 令和5年3月 第二部門副部門長 令和7年10月 専務取締役(現任) 令和7年12月 営業企画室長(現任) C S O(現任)	1	266
常務取締役 C F O システム開発本部長	村島 和聡	昭和41年8月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年6月 当社入社 Nichia Europe B.V. 出向 平成20年4月 当社総合部門管理本部經理部長 平成25年1月 韓国日亜株式会社監査役(現任) 平成29年3月 当社取締役 令和元年5月 國際經理・連結決算担当 令和3年4月 総合部門経営企画室長 令和4年2月 総合部門經理・財務担当 令和4年4月 日信サファイア株式会社監査役(現任) 令和5年3月 当社常務取締役(現任) 令和6年3月 経営企画室管掌 令和7年3月 C F O(現任) 令和7年10月 システム開発本部長(現任)	2	847
常務取締役 総務人事本部長、総務部長	粟谷 圭吾	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 株式会社阿波銀行入行 平成23年10月 当社入社 総合部門管理本部総務部長(現任) 総務人事本部総務部長(現任) 平成29年7月 総合部門管理本部総務人事部長 平成31年1月 総合部門管理本部総務部長 平成31年3月 取締役 令和元年5月 総合部門管理本部長 令和2年3月 日亜興業株式会社取締役(現任) 令和5年3月 当社常務取締役(現任) 令和5年12月 人事本部管掌 令和8年1月 総務人事本部長(現任)	2	352

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 第二部門長 C T O 日亜研究所長 横浜研究所長 諏訪技術センター長	成川 幸男	昭和48年3月30日生	平成12年4月 当社入社 平成24年1月 第二部門LED開発本部第二開発部長 平成27年8月 第二部門開発本部第一開発部長 平成28年9月 第二部門商品開発本部副本部長 平成30年12月 第二部門技術開発本部長 令和2年4月 第二部門副部門長 令和4年3月 取締役 C T O (現任) 総合部門研究開発本部長 徳島研究所長 令和4年9月 日亜研究所長(現任) 令和4年10月 知財評価担当 令和5年3月 第二部門副部門長 令和6年3月 横浜研究所長(現任) 諏訪技術センター長(現任) 令和6年9月 システム開発本部長 令和7年10月 常務取締役(現任) 第二部門長補佐 令和8年1月 第二部門長(現任)	1	457
常務取締役 第二部門 副部門長、 LD・フォトリクス事業推進 責任者 NPS推進室管掌	小崎 徳也	昭和45年6月6日生	平成7年4月 当社入社 平成24年1月 第二部門LED開発本部第一開発部長 平成24年10月 第二部門開発本部第二開発部長 平成27年8月 第二部門LD事業統括部LD統括部長 平成31年2月 第二部門LD事業本部長(現任) 令和2年1月 第二部門LD事業本部LD企画部長 令和2年4月 第二部門副部門長(現任) 令和4年3月 取締役 令和6年3月 第二部門事業企画本部長 令和7年10月 常務取締役(現任) 令和8年1月 LD・フォトリクス事業推進責任者 (現任) 令和8年3月 NPS推進室管掌(現任)	1	221
常務取締役 生産プロセス・品質部門 部門長	山田 孝夫	昭和44年10月3日生	平成4年4月 当社入社 平成23年3月 第二部門LED開発本部第一技術部長 兼第二技術部長 平成23年10月 第二部門LED事業企画本部LED事業 企画部長 平成28年9月 第二部門第一生産本部副本部長 平成30年12月 第二部門第一生産本部長 令和4年1月 第二部門副部門長 令和4年9月 総合部門品質保証本部長 令和5年1月 生産プロセス・品質部門 部門長 (現任) 品質保証本部長 令和5年3月 取締役 令和6年4月 生産プロセス・品質部門生産技術 本部長 令和7年10月 常務取締役(現任)	2	464

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 第二部門 第二営業本部長、 海外開発センター長、 営業企画室副室長	中里 浩之	昭和40年1月11日生	平成元年4月 九州松下電器株式会社入社 平成24年1月 当社入社 平成29年1月 第二部門照明事業統括部長 平成30年1月 第二部門第二営業本部副本部長 Nichia America Corporation社長 令和5年3月 第二部門事業企画本部副本部長 令和5年6月 第二部門第二営業本部長(現任) 令和5年12月 第二部門海外開発センター長(現任) 令和6年3月 取締役 令和7年3月 営業企画室副室長(現任) 令和8年3月 常務取締役(現任)	1	39
常務取締役 第三部門長 第二部門第三営業本部長 経営企画室管掌	坂本 考史	昭和48年11月11日生	平成10年4月 当社入社 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司監察人(現任) 平成27年7月 台湾日亜化学股份有限公司董事(現任) 上海日亜電子化学有限公司董事(現任) 平成27年12月 当社第二部門車載事業統括部車載企画部長 平成29年1月 第二部門バックライト事業統括部長 令和30年1月 第二部門商品開発本部応用商品統括部長 令和5年3月 第二部門事業企画本部長 令和6年3月 取締役 経営企画室室長 第二部門第三営業本部長補佐 令和7年3月 第三部門長(現任) 令和7年12月 営業企画室副室長 令和8年3月 常務取締役(現任) 第二部門第三営業本部長(現任) 経営企画室管掌(現任)	1	208
取締役	柿内 慎市	昭和19年10月29日生	昭和42年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島大正銀行)入行 平成5年3月 株式会社徳島銀行(現:株式会社徳島大正銀行)代表取締役常務 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成15年6月 同行代表取締役頭取 平成23年6月 同行代表取締役会長 令和2年1月 株式会社徳島大正銀行代表取締役会長 令和2年3月 当社取締役(現任) 令和2年6月 株式会社徳島大正銀行取締役会長 令和4年6月 同行相談役(現任)	1	82

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 法知本部長	高木 宏典	昭和37年2月26日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 第二部門光半導体工場第一技術部長代理 平成13年6月 総合部門特許部長代理 平成14年4月 総合部門知財部長代理 平成20年5月 総合部門法知本部知財部長 平成27年4月 総合部門法知本部副本部長 平成31年4月 総合部門法知本部長(現:法知本部長)(現任) 令和5年3月 取締役(現任)	2	695
取締役 第一部門 副部門長、 技術本部長	成川 英男	昭和46年2月8日生	平成8年4月 当社入社 令和元年11月 第二部門NCプロジェクト部長 令和4年1月 第二部門第一生産本部副本部長 令和4年9月 第二部門第一生産本部長 令和5年4月 第二部門継続革新商品開発本部長 令和7年3月 第一部門技術本部長(現任) 令和7年10月 第一部門副部門長(現任) 令和8年3月 取締役(現任)	1	389
取締役 第二部門 副部門長、 商品開発本部長、 後工程製造技術本部長	林 忠雄	昭和48年5月15日生	平成10年4月 当社入社 平成29年3月 第二部門商品開発本部開発統括プロセス開発部長 令和3年2月 第二部門技術開発本部副本部長 令和4年4月 第二部門技術開発本部長 令和5年4月 第二部門先進商品開発本部長 令和5年12月 第二部門開発センター主席技師 令和7年3月 第二部門商品開発本部長 令和8年1月 第二部門副部門長(現任) 第二部門商品開発本部長(現任) 第二部門後工程製造技術本部長(現任) 令和8年3月 取締役(現任)	1	61

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 取締役 平成18年3月 常務取締役 平成29年3月 専務取締役 令和5年3月 代表取締役専務取締役 令和8年3月 常勤監査役(現任)	3	2,645
常勤監査役	村田 隆	昭和23年12月18日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 令和2年3月 常勤監査役(現任) 日亜興業株式会社監査役(現任)	4	3,051
監査役	西宮 映二	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 株式会社阿波銀行入行 平成13年6月 同行取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 同行代表取締役専務取締役 平成20年6月 同行代表取締役副頭取 平成24年6月 同行代表取締役会長 平成29年4月 同行取締役相談役 平成29年6月 同行相談役 令和3年3月 当社監査役(現任)	5	106
監査役	黒下 則之	昭和34年12月15日生	昭和58年4月 株式会社四国銀行入行 平成28年6月 同行取締役審査部長 平成30年6月 同行常務取締役 令和元年6月 同行常務取締役本店営業部長 令和3年6月 四銀総合リース株式会社代表取締役社長 令和5年3月 当社監査役(現任)	6	8
計					26,641

- (注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。
2. 取締役 成川幸男及び成川英男は、兄弟です。
3. 取締役 柿内愼市は、社外取締役です。
4. 監査役 西宮映二及び黒下則之は、社外監査役です。
5. 各役員の任期は、1については、令和8年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、2については、令和7年3月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、3については、令和8年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、4については、令和6年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、5については、令和7年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、6については、令和5年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
6. 所有株式数には、日亜役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

社外役員の状況

社外取締役の柿内愼市は株式会社徳島大正銀行の相談役であります。当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の所有状況は、1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりです。同氏と当社との間には、「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

社外監査役の西宮映二と当社との間には、「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

社外監査役の黒下則之と当社との間には、「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制となっており、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人からの報告・聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務の状況の調査等を通じて監査を実施しています。また、会計監査人による監査計画を確認するとともに、会計監査人の監査の方法及び結果について意見交換するなど連携に努めています。

監査役会における具体的な検討事項として、監査方針及び監査計画、監査報告書の作成、サステナビリティ関連を含む内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断等があります。

また、常勤監査役は上記の監査活動を日常的かつ継続的に行い、監査役会で定期的に社外監査役と情報共有することにより、社外監査役との意思の疎通を図っています。

当社の監査役会は原則として月1回開催しており、必要に応じて随時開催しています。個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	出席回数/就任期間開催数(出席率)
村田 隆	13/13(100%)
西宮 映二	13/13(100%)
黒下 則之	12/13(92%)

(注) 1. 令和7年12月31日現在の監査役を記載しています。

2. 令和7年3月に取締役を退任した鳥井勝浩氏は、退任までに開催された3回全てに出席しています。

内部監査の状況

当社には、組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しており、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

19年間

c. 業務を執行した公認会計士

千葉一史氏、久保田裕氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他22名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、さらに監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等により総合的に勘案し選定しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しています。

会計報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	0	36	20
連結子会社	-	-	-	-
計	33	0	36	20

当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	1	12	1	13
連結子会社	61	18	71	26
計	62	30	73	40

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務支援業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積り等の算出根拠などが適正かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬などは妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和7年1月1日から令和7年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,983	508,274
受取手形及び売掛金	¹ 110,227	¹ 79,609
電子記録債権	9,135	12,650
商品及び製品	14,090	11,707
仕掛品	52,700	48,778
原材料及び貯蔵品	53,593	52,383
短期貸付金	-	2,490
その他	12,760	14,126
貸倒引当金	346	295
流動資産合計	707,145	729,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	173,151	193,964
減価償却累計額	79,397	85,000
建物及び構築物(純額)	² 93,753	² 108,964
機械装置及び運搬具	713,095	739,308
減価償却累計額	614,234	654,488
機械装置及び運搬具(純額)	98,861	84,820
土地	² 20,637	² 23,094
建設仮勘定	41,945	23,114
その他	60,599	61,611
減価償却累計額	52,849	54,892
その他(純額)	7,750	6,718
有形固定資産合計	262,947	246,712
無形固定資産	5,747	5,363
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 123,574	³ 141,237
退職給付に係る資産	8,517	16,020
繰延税金資産	171	84
その他	³ 4,545	³ 4,200
貸倒引当金	563	612
投資その他の資産合計	136,245	160,930
固定資産合計	404,941	413,006
資産合計	1,112,087	1,142,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,035	12,788
1年内返済予定の長期借入金	2 11,764	2 11,491
未払法人税等	4,516	5,970
契約負債	1,948	791
賞与引当金	1,861	1,863
役員賞与引当金	342	330
製品補償引当金	645	364
その他	19,686	14,683
流動負債合計	57,802	48,284
固定負債		
長期借入金	2 20,631	2 19,682
繰延税金負債	13,644	23,571
役員退職慰労引当金	618	512
退職給付に係る負債	377	422
その他	558	504
固定負債合計	35,830	44,693
負債合計	93,634	92,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	846,509	859,984
自己株式	340	340
株主資本合計	936,235	949,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,822	62,499
為替換算調整勘定	30,005	32,960
退職給付に係る調整累計額	2,299	4,492
その他の包括利益累計額合計	82,127	99,951
非支配株主持分	89	90
純資産合計	1,018,452	1,049,752
負債純資産合計	1,112,087	1,142,731

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	1,397,008	1,364,041
売上原価	2,288,184	2,245,497
売上総利益	108,823	118,543
販売費及び一般管理費	3,476,043	3,478,947
営業利益	32,780	39,595
営業外収益		
受取利息	3,454	3,151
受取配当金	2,482	2,895
特許料収入	200	191
損害賠償収入	240	1,065
受取補償金	-	2,602
為替差益	15,469	755
その他	834	1,004
営業外収益合計	22,682	11,668
営業外費用		
支払利息	146	194
損害賠償金	84	34
減価償却費	3,187	5,496
持分法による投資損失	949	2,015
その他	238	469
営業外費用合計	4,607	8,210
経常利益	50,855	43,053
特別利益		
固定資産売却益	531	516
投資有価証券売却益	-	60
関係会社清算益	113	-
特別利益合計	144	76
特別損失		
固定資産除売却損	6,113	6,153
投資有価証券評価損	-	99
減損損失	7,431	7,952
設備構築中止損失	8,279	-
特別損失合計	8,250	11,153
税金等調整前当期純利益	42,749	31,976
法人税、住民税及び事業税	11,218	8,342
法人税等調整額	408	2,286
法人税等合計	10,810	10,629
当期純利益	31,939	21,346
非支配株主に帰属する当期純利益	16	10
親会社株主に帰属する当期純利益	31,922	21,335

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	31,939	21,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,032	12,506
為替換算調整勘定	5,815	2,737
退職給付に係る調整額	2,231	2,119
持分法適用会社に対する持分相当額	270	463
その他の包括利益合計	1 21,349	1 17,827
包括利益	53,288	39,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,268	39,160
非支配株主に係る包括利益	19	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	823,571	340	913,297
当期変動額					
剰余金の配当			8,984		8,984
親会社株主に帰属する当期純利益			31,922		31,922
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	22,938	-	22,938
当期末残高	52,026	38,040	846,509	340	936,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,977	23,732	76	60,786	81	974,165
当期変動額						
剰余金の配当						8,984
親会社株主に帰属する当期純利益						31,922
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,844	6,272	2,223	21,340	8	21,349
当期変動額合計	12,844	6,272	2,223	21,340	8	44,287
当期末残高	49,822	30,005	2,299	82,127	89	1,018,452

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	846,509	340	936,235
当期変動額					
剰余金の配当			7,861		7,861
親会社株主に帰属する当期純利益			21,335		21,335
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,474	-	13,474
当期末残高	52,026	38,040	859,984	340	949,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,822	30,005	2,299	82,127	89	1,018,452
当期変動額						
剰余金の配当						7,861
親会社株主に帰属する当期純利益						21,335
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,676	2,955	2,192	17,824	0	17,825
当期変動額合計	12,676	2,955	2,192	17,824	0	31,299
当期末残高	62,499	32,960	4,492	99,951	90	1,049,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,749	31,976
減価償却費	58,619	59,258
のれん償却額	214	214
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	12
賞与引当金の増減額(は減少)	31	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	95	12
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	1,724	4,461
受取利息及び受取配当金	5,937	6,047
支払利息	146	194
為替差損益(は益)	7,821	2,045
持分法による投資損益(は益)	949	2,015
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	113	39
固定資産除売却損益(は益)	1,103	1,514
減損損失	4,319	9,523
設備構築中止損失	2,797	-
売上債権の増減額(は増加)	42,939	28,436
棚卸資産の増減額(は増加)	26,877	7,723
その他の流動資産の増減額(は増加)	305	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,340	6,032
その他	1,776	2,915
小計	165,761	119,369
利息及び配当金の受取額	6,183	6,047
利息の支払額	141	194
補償金の受取額	8,290	-
法人税等の支払額	10,525	7,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,568	118,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,038	2,301
定期預金の払戻による収入	5,757	2,319
投資有価証券の取得による支出	985	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	120
有形固定資産の取得による支出	62,321	54,525
有形固定資産の売却による収入	66	65
無形固定資産の取得による支出	2,509	1,852
短期貸付けによる支出	-	2,405
その他	1,020	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,938	60,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,100	11,550
長期借入金の返済による支出	13,010	12,772
配当金の支払額	8,984	7,861
非支配株主への配当金の支払額	11	12
その他	248	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,155	9,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,942	4,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,417	53,083
現金及び現金同等物の期首残高	342,921	452,339
現金及び現金同等物の期末残高	452,339	505,423

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

Nichia Automotive Innovation Center GmbH

日亜興業株式会社

日信ファイア株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でしたアルパッド株式会社は、令和7年11月30日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、アルパッド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用した関連会社の名称

台亞半導體股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 5社

持分法を適用していない関連会社の名称

シチズン電子株式会社

AMMONO sp. zo. o.

他3社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいてい

ます。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上して

います。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは正極材料及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。その他、正極材料の製造・技術の供与を行っており、契約期間にわたりサービスを提供するため、契約期間に応じた収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、上記事業に係る収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。一部の正極材料事業の販売契約については、販売数量等を条件とした値増しがあることから、変動対価が含まれます。当該変動対価を含んでいる場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で償却をしています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	120,384	112,869
棚卸資産評価損(は戻入額)	10,349	5,463

(注) 売上原価には棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損の洗替による戻入額()が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、棚卸資産を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が簿価を下回る場合は評価損を計上しています。また、一定の保有期間を超える棚卸資産は品質低下又は陳腐化しているとみなし、収益性の低下の事実を反映させるために評価損を計上しています。よって、今後の市場の状況や製品の需要が当社の想定と異なった場合、棚卸資産の評価損が発生するため、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形・無形固定資産	268,695	252,075
(上記のうち正極材料事業)	74,220	53,647
減損損失	15,407	9,523

(注) 1. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額です。

2. 前連結会計年度の減損損失には、特別損失「設備構築中止損失」に含まれる減損損失11,087百万円を含んでいます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産について報告セグメントの区分でグルーピングを行っています。資産グループに減損の兆候が識別され、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、回収可能価額まで減損損失として計上します。

当社グループの正極材料事業では、電気自動車(EV)向け電池材料を製造・販売しています。市場の需要拡大ペースの鈍化に伴い売上は減少していますが、当連結会計年度において、事業計画について検討した結果、減損の兆候は認められないと判断しました(将来の使用を見込まないものを除く)。

当該事業計画には、主要な仮定として、将来の電気自動車(EV)市場を含むリチウムイオン電池市場の需要拡大に伴う販売数量増加を含んでいます。

なお、これらの仮定は、市場環境の変化による影響を受け不確実性を伴うことから、実際の状況が仮定と大きく異なる場合には、翌連結会計年度の固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
受取手形	83百万円	70百万円
売掛金	110,143	79,538
計	110,227	79,609

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
建物及び構築物	421百万円	3,628百万円
土地	258	258
計	679	3,887

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,044百万円	3,044百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
投資有価証券	17,368百万円	15,814百万円
その他(出資金)	0	0

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上原価	10,349百万円	5,463百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
貸倒引当金繰入額	39百万円	41百万円
製品補償引当金繰入額	65	125
従業員給料手当	11,634	12,389
賞与引当金繰入額	426	425
役員賞与引当金繰入額	342	330
退職給付費用	186	74
役員退職給付引当金繰入額	42	41
減価償却費	3,102	3,404
寄付金	332	99
研究開発費	45,519	48,870
特許経費	2,037	1,395
その他	12,445	11,898

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
	45,519百万円	48,870百万円

5 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	12百万円
その他	7	4
計	31	16

6 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
建物及び構築物	118百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	382	343
撤去費	545	901
その他	88	248
計	1,134	1,530

7 減損損失

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産 事業用資産	建物及び構築物	915百万円
		機械装置及び運搬具	14,455
		その他	27
中国	遊休資産	機械装置及び運搬具	8

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産及び収益性が低下している事業用資産について、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

また、上記減損損失には設備構築中止損失に含まれる減損損失11,087百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産 事業用資産	建物及び構築物	98百万円
		機械装置及び運搬具	9,229
		その他	195

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産及び収益性が低下している事業用資産について、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

8 設備構築中止損失

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

正極材料事業において、特定の販売先からの受注計画の大幅見直しに伴い、生産設備の一部が不稼働となり、今後の具体的な稼働計画が見通せないことから、当該設備の帳簿価額11,087百万円を備忘価額まで減損損失として計上しています。なお、当該販売先から受注見直しに伴う補償金8,290百万円を受領しており、差額2,797百万円を「設備構築中止損失」として特別損失に計上しています。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,751百万円	19,176百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	18,751	19,176
法人税等及び税効果額	5,719	6,669
その他有価証券評価差額金	13,032	12,506
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,815	2,737
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,220	6,207
組替調整額	97	3,220
法人税等及び税効果調整前	3,317	2,987
法人税等及び税効果額	1,086	868
退職給付に係る調整額	2,231	2,119
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	270	463
持分法適用会社に対する持分相当額	270	463
その他の包括利益合計	21,349	17,827

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246
合計	2,246	-	-	2,246
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年3月28日 定時株主総会	普通株式	8,984	4,000	令和5年12月31日	令和6年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,861	利益剰余金	3,500	令和6年12月31日	令和7年3月28日

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246
合計	2,246	-	-	2,246
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,861	3,500	令和6年12月31日	令和7年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和8年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,861	利益剰余金	3,500	令和7年12月31日	令和8年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
現金及び預金勘定	454,983百万円	508,274百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,644	2,851
現金及び現金同等物	452,339	505,423

(リース取引関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（令和6年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(*2)			
関係会社株式	10,342	14,277	3,935
其他有価証券	105,229	105,229	-
資産計	115,571	119,506	3,935
長期借入金(*3)	32,396	32,190	206
負債計	32,396	32,190	206

当連結会計年度（令和7年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券(*2)			
関係会社株式	8,787	12,975	4,187
其他有価証券	124,605	124,605	-
資産計	133,393	137,580	4,187
長期借入金(*3)	31,174	30,900	274
負債計	31,174	30,900	274

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「契約負債」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	977	817
関係会社株式	7,025	7,026
合計	8,003	7,844

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和6年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	454,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,227	-	-	-
電子記録債権	9,135	-	-	-
合計	574,347	-	-	-

当連結会計年度(令和7年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	508,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	79,609	-	-	-
電子記録債権	12,650	-	-	-
短期貸付金	2,490	-	-	-
合計	603,024	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和6年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,764	9,183	6,405	3,777	1,265
合計	11,764	9,183	6,405	3,777	1,265

当連結会計年度(令和7年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,491	8,721	6,130	3,541	1,288
合計	11,491	8,721	6,130	3,541	1,288

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(令和6年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	104,842	386	-	105,229
資産計	104,842	386	-	105,229

当連結会計年度(令和7年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	124,023	581	-	124,605
資産計	124,023	581	-	124,605

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(令和6年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	14,277	-	-	14,277
資産計	14,277	-	-	14,277
長期借入金	-	32,190	-	32,190
負債計	-	32,190	-	32,190

当連結会計年度(令和7年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	12,975	-	-	12,975
資産計	12,975	-	-	12,975
長期借入金	-	30,900	-	30,900
負債計	-	30,900	-	30,900

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、非上場株式の一部は取引価格が開示されていることから時価の把握が可能ですが、活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	98,596	26,102	72,493
	小計	98,596	26,102	72,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,632	7,125	493
	小計	6,632	7,125	493
合計		105,229	33,228	72,000

当連結会計年度(令和7年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123,264	32,006	91,258
	小計	123,264	32,006	91,258
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,145	1,221	76
	債権	195	200	4
	小計	1,341	1,421	80
合計		124,605	33,428	91,177

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	120	60	-
小計	120	60	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券99百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和6年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和7年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和6年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(令和7年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
退職給付債務の期首残高	38,006百万円	36,873百万円
勤務費用	2,405	2,299
利息費用	524	696
数理計算上の差異の発生額	3,434	6,256
退職給付の支払額	632	799
その他	3	8
退職給付債務の期末残高	36,873	32,821

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
年金資産の期首残高	41,205百万円	45,013百万円
期待運用収益	597	653
数理計算上の差異の発生額	214	49
事業主からの拠出額	4,097	3,686
退職給付の支払額	594	797
その他	78	87
年金資産の期末残高	45,013	48,419

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和6年12月31日)	(令和7年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,496百万円	32,398百万円
年金資産	45,013	48,419
	8,517	16,020
非積立型制度の退職給付債務	377	422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,139	15,597
退職給付に係る負債	377	422
退職給付に係る資産	8,517	16,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,139	15,597

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
勤務費用	2,405百万円	2,299百万円
利息費用	524	696
期待運用収益	597	653
数理計算上の差異の費用処理額	97	3,220
確定給付制度に係る退職給付費用	2,430	877

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
数理計算上の差異	3,317百万円	2,987百万円
合計	3,317	2,987

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
未認識数理計算上の差異	3,220百万円	6,207百万円
合計	3,220	6,207

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
一般勘定	99.6%	99.6%
現金及び預金	0.4	0.4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
割引率	1.92%	2.98%
長期期待運用収益率	1.45	1.45
予想昇給率	1.21~2.57	1.21~2.57

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	328百万円	458百万円
棚卸資産評価損	1,841	695
賞与引当金	538	534
棚卸資産の未実現利益	676	560
減価償却限度超過額	481	1,196
役員退職慰労引当金	188	160
投資有価証券評価損	1,421	1,492
減損損失	5,903	7,670
その他	1,203	1,164
繰延税金資産小計	12,582	13,934
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,256
評価性引当額小計	-	2,256
繰延税金資産合計	12,582	11,677
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,569	4,978
固定資産圧縮積立金	15	15
その他有価証券評価差額金	21,960	28,629
その他	1,509	1,541
繰延税金負債合計	26,055	35,164
繰延税金負債の純額	13,472	23,487

(注) 評価性引当額が2,256百万円増加しています。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	4.5	4.9
在外連結子会社の税率差異	2.7	2.6
評価性引当額の増減	-	6.9
持分法による投資損失	0.7	1.9
その他	1.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	33.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更して計算しています。

この税率変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計
	正極材料事業	光半導体事業	計		
日本	81,995	51,187	133,183	3,547	136,730
中国	14,253	57,481	71,734	28	71,763
米国	2,336	61,611	63,948	189	64,137
アジア(中国除く)	18	65,140	65,158	560	65,718
北南米(米国除く)	-	10,543	10,543	-	10,543
欧州	9,454	35,418	44,872	378	45,250
その他	-	2,860	2,860	3	2,864
顧客との契約から生じる収益	108,058	284,243	392,301	4,706	397,008
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	108,058	284,243	392,301	4,706	397,008

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計
	正極材料事業	光半導体事業	計		
日本	53,778	53,249	107,028	3,794	110,823
中国	8,575	54,686	63,262	24	63,286
米国	3,953	58,557	62,510	140	62,651
アジア(中国除く)	14,433	58,030	72,463	716	73,179
北南米(米国除く)	-	10,625	10,625	-	10,625
欧州	2,715	37,517	40,233	591	40,824
その他	-	2,645	2,645	4	2,650
顧客との契約から生じる収益	83,456	275,313	358,769	5,271	364,041
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	83,456	275,313	358,769	5,271	364,041

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	159,534	119,363
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	119,363	92,260
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	651	1,948
契約負債（期末残高）	1,948	791

契約負債は、主に、契約の支払条項に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額の内期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,948百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。当連結会計年度末で未充足（または部分的に未充足）の残存履行義務に配分した取引価格の総額は7,440百万円です。当該残存履行義務は1年以内に50%、残り50%が2年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「正極材料事業」、「光半導体事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の3つを事業セグメントとしています。うち、「正極材料事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

正極材料事業：電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	正極材料 事業	光半導体 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,058	284,243	392,301	4,706	397,008	-	397,008
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	13	15	4,403	4,419	4,419	-
計	108,060	284,256	392,317	9,109	401,427	4,419	397,008
セグメント利益又は 損失()	7,644	45,983	38,339	238	38,100	5,320	32,780
セグメント資産	163,060	287,203	450,264	21,505	471,769	640,318	1,112,087
その他の項目							
減価償却費 (注)4	17,433	32,782	50,215	2,589	52,804	5,814	58,619
のれんの償却額	-	-	-	214	214	-	214
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)5	4,843	38,966	43,809	5,818	49,628	14,796	64,424

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,320百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産640,318百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの5,814百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産14,796百万円。

3. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	正極材料 事業	光半導体 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,456	275,313	358,769	5,271	364,041	-	364,041
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	43	43	4,625	4,669	4,669	-
計	83,456	275,356	358,813	9,897	368,710	4,669	364,041
セグメント利益	11,118	34,085	45,203	2	45,205	5,609	39,595
セグメント資産	112,388	271,212	383,600	26,801	410,401	732,329	1,142,731
その他の項目							
減価償却費 (注)4	14,724	35,141	49,866	2,491	52,357	6,900	59,258
のれんの償却額	-	-	-	214	214	-	214
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)5	5,450	26,086	31,537	4,352	35,889	16,823	52,712

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 5,609百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産732,329百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの6,900百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産16,823百万円。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
136,730	137,481	74,681	45,250	2,864	397,008

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は71,763百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は64,137百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	43,127	光半導体事業

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
110,823	136,466	73,277	40,824	2,650	364,041

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は63,286百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は62,651百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	39,566	光半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）1	全社・消去	合計
減損損失	11,147	1,390	2,869	0	15,407

（注）1．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2．上記には、特別損失「設備構築中止損失」に含まれる減損損失11,087百万円を含んでいます。

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）1	全社・消去	合計
減損損失	8,035	892	595	0	9,523

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	214	-	214
当期末残高	-	-	536	-	536

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	214	-	214
当期末残高	-	-	321	-	321

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
1株当たり純資産額	453,829.30円	1株当たり純資産額	467,777.60円
1株当たり当期純利益金額	14,226.34円	1株当たり当期純利益金額	9,508.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,922	21,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	31,922	21,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,764	11,491	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,631	19,682	0.7	令和9年～令和12年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	32,396	31,174	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,721	6,130	3,541	1,288

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,221	424,237
受取手形	79	68
電子記録債権	8,736	12,237
売掛金	2 133,823	2 104,110
商品及び製品	10,336	8,319
仕掛品	52,218	48,262
原材料	43,296	41,847
貯蔵品	9,740	9,897
未収消費税等	3,301	3,788
その他	2 8,702	2 9,413
流動資産合計	636,456	662,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 84,814	1 99,226
構築物	1 5,958	1 6,754
機械及び装置	97,598	83,294
車両運搬具	56	42
工具、器具及び備品	6,732	5,776
土地	1 19,257	1 21,623
建設仮勘定	41,891	23,088
有形固定資産合計	256,308	239,804
無形固定資産		
特許権	600	538
ソフトウェア	4,351	4,266
施設利用権	134	124
無形固定資産合計	5,086	4,930
投資その他の資産		
投資有価証券	106,206	125,423
関係会社株式	14,180	13,982
関係会社出資金	6	6
長期貸付金	20	15
破産更生債権等	2 560	2 609
長期前払費用	3,327	3,182
前払年金費用	5,266	9,737
その他	2 614	2 380
貸倒引当金	563	612
投資その他の資産合計	129,619	152,724
固定資産合計	391,014	397,460
資産合計	1,027,471	1,059,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 16,802	2 12,564
1年内返済予定の長期借入金	1 11,764	1 11,491
未払金	2 14,844	2 10,103
未払法人税等	3,300	5,240
契約負債	1,099	74
預り金	3,445	3,291
賞与引当金	1,730	1,730
役員賞与引当金	340	328
製品補償引当金	645	364
その他	274	274
流動負債合計	54,246	45,462
固定負債		
長期借入金	1 20,631	1 19,682
役員退職慰労引当金	616	511
繰延税金負債	11,877	20,745
その他	-	3
固定負債合計	33,126	40,943
負債合計	87,372	86,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	33
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	98,324	118,958
利益剰余金合計	799,991	820,623
株主資本合計	890,058	910,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,040	62,547
評価・換算差額等合計	50,040	62,547
純資産合計	940,099	973,237
負債純資産合計	1,027,471	1,059,643

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	1 380,615	1 349,498
売上原価	1 287,292	1 244,314
売上総利益	93,323	105,183
販売費及び一般管理費	2 70,672	2 73,353
営業利益	22,651	31,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 14,383	1 15,405
不動産賃貸収入	1 239	1 355
特許料収入	1 200	1 191
損害賠償収入	240	1,063
受取補償金	-	2,602
為替差益	16,443	2,351
その他	1 586	1 515
営業外収益合計	32,094	22,485
営業外費用		
支払利息	139	182
減価償却費	3,187	5,496
損害賠償金	84	34
その他	1 183	1 304
営業外費用合計	3,595	6,019
経常利益	51,150	48,296
特別利益		
固定資産売却益	3 19	3 4
投資有価証券売却益	-	60
関係会社清算益	113	-
特別利益合計	132	64
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,126	4 1,385
減損損失	4,310	9,523
設備構築中止損失	2,797	-
投資有価証券評価損	46	99
抱合せ株式消滅差損	-	52
特別損失合計	8,280	11,061
税引前当期純利益	43,002	37,299
法人税、住民税及び事業税	8,724	6,607
法人税等調整額	707	2,199
法人税等合計	8,017	8,806
当期純利益	34,985	28,493

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和6年1月1日 至令和6年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	37	600,000	172,322	773,991	864,058	37,007	901,065
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					1		1	-	-		-
別途積立金の積立						100,000	100,000	-	-		-
剰余金の配当							8,984	8,984	8,984		8,984
当期純利益							34,985	34,985	34,985		34,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										13,032	13,032
当期変動額合計	-	-	-	-	1	100,000	73,997	26,000	26,000	13,032	39,033
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	35	700,000	98,324	799,991	890,058	50,040	940,099

当事業年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	35	700,000	98,324	799,991	890,058	50,040	940,099
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-	-		-
剰余金の配当							7,861	7,861	7,861		7,861
当期純利益							28,493	28,493	28,493		28,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										12,507	12,507
当期変動額合計	-	-	-	-	2	-	20,633	20,631	20,631	12,507	33,138
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	33	700,000	118,958	820,623	910,690	62,547	973,237

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5．収益及び費用の計上基準

当社は正極材料及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。その他、正極材料の製造・技術の供与を行っており、契約期間にわたりサービスを提供するため、契約期間に応じた収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。一部の正極材料事業の販売契約については、販売数量等を条件とした値増しがあることから、変動対価が含まれます。当該変動対価を含んでいる場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	115,592	108,327
棚卸資産評価損（は戻入額）	10,350	5,463

(注) 売上原価には棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損の洗替による戻入額（ ）が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、棚卸資産を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が簿価を下回る場合は評価損を計上しています。また、一定の保有期間を超える棚卸資産は品質低下又は陳腐化しているとみなし、収益性の低下の事実を反映させるために評価損を計上しています。よって、今後の市場の状況や製品の需要が当社の想定と異なった場合、棚卸資産の評価損が発生するため、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りに関する注記）」の内容と同一のため記載を省略しています。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

連結財務諸表「注記事項（未適用の会計基準等）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
建物	421百万円	3,567百万円
構築物	0	61
土地	258	258
計	679	3,887

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,044百万円	3,044百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
(1) 短期金銭債権	68,450百万円	64,386百万円
(2) 短期金銭債務	1,361	1,438
(3) 長期金銭債権	321	107

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	216,326百万円	207,463百万円
仕入高その他	10,704	11,426
営業取引以外の取引	13,814	14,059

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	15百万円
製品補償引当金繰入額	65	125
賞与引当金繰入額	200	208
役員賞与引当金繰入額	340	328
退職給付費用	260	99
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
減価償却費	2,717	3,003
研究開発費	45,477	48,779

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約9%、当事業年度約9%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
機械及び装置	15百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3	1
計	19	4

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
建物	117百万円	32百万円
機械及び装置	377	217
工具、器具及び備品	82	100
撤去費	544	889
その他	4	146
計	1,126	1,385

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和6年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	284	1,575	1,290

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	6,896
関連会社株式	6,999
子会社出資金	6
関連会社出資金	0

当事業年度(令和7年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	284	1,431	1,147

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度
子会社株式	6,697
関連会社株式	6,999
子会社出資金	6
関連会社出資金	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	323百万円	455百万円
棚卸資産評価損	1,841	695
棚卸資産廃棄損	181	181
賞与引当金	527	527
製品補償引当金	196	111
貸倒引当金	171	192
役員退職慰労引当金	188	181
減価償却限度超過額	428	1,152
減損損失	5,901	7,670
投資有価証券評価損	1,421	1,492
その他	547	574
繰延税金資産 小計	11,729	13,234
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,256
評価性引当額 小計	-	2,256
繰延税金資産 合計	11,729	10,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,960	28,629
前払年金費用	1,606	3,057
その他	39	44
繰延税金負債合計	23,606	31,731
繰延税金負債の純額	11,877	20,745

(注) 評価性引当額が2,256百万円増加しています。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類を変更したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	4.5	4.2
受取配当金の益金不算入額	8.3	9.8
評価性引当額の増減	-	5.9
その他	1.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	23.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更して計算しています。

この税率変更による影響は軽微です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,793,200	42,530
		シチズン時計(株)	10,000,000	12,760
		(株)いよぎんホールディングス	3,830,000	9,772
		(株)小糸製作所	4,000,000	9,240
		ミネベアミツミ(株)	2,200,000	6,910
		信越化学工業(株)	1,320,000	6,432
		スタンレー電気(株)	2,000,900	6,158
		マクセル(株)	2,001,600	4,803
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,240	4,637
		トモニホールディングス(株)	5,838,000	4,576
		日本精機(株)	1,688,000	3,688
		(株)阿波銀行	803,183	3,521
		オムロン(株)	700,000	2,772
		(株)四国銀行	988,700	1,738
		野村ホールディングス(株)	700,000	910
		三菱電機(株)	168,000	770
		(株)ジャパンディスプレイ	34,965,000	699
		大光電機(株)	1,246,290	606
		ソニー(株)	140,000	563
		アオイ電子(株)	221,900	534
	その他(23銘柄)	4,029,056	1,600	
		計	83,494,069	125,227

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	200	195
		計	200	195

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	84,814	19,442	127 (98)	4,903	99,226	70,503
	構築物	5,958	1,447	2	648	6,754	9,236
	機械及び装置	97,598	40,177	9,459 (9,229)	45,022	83,294	618,010
	車両運搬具	56	21	0	35	42	429
	工具、器具及び 備品	6,732	4,380	268 (164)	5,067	5,776	51,924
	土地	19,257	2,376	10	-	21,623	-
	建設仮勘定	41,891	13,670	32,473	-	23,088	-
	計	256,308	81,515	42,342 (9,492)	55,677	239,804	750,104
無形固定資産	特許権	600	29	-	90	538	538
	ソフトウェア	4,351	1,824	35 (30)	1,873	4,266	11,157
	施設利用権	134	0	-	10	124	84
	計	5,086	1,854	35 (30)	1,974	4,930	11,780

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注) 2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(技術)	15,196百万円
	建物	(販管部門)	14,114百万円
	機械及び装置	(販管部門)	12,199百万円
減少	建設仮勘定	(販管部門)	10,322百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	8,289百万円
	建設仮勘定	(技術)	6,412百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	563	49	1	612
賞与引当金	1,730	1,730	1,730	1,730
役員賞与引当金	340	328	340	328
製品補償引当金	645	353	634	364
役員退職慰労引当金	616	41	146	511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1．当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2．会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）令和7年3月27日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第70期中）（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）令和7年9月29日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和8年3月26日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 裕

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和7年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日亜化学工業株式会社における売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日亜化学工業株式会社及び連結子会社は、電池材料や蛍光体等の化学品、LED等の光半導体を製造・販売しており、連結売上高は364,041百万円である。なお、日亜化学工業株式会社の個別財務諸表上の売上高は349,498百万円である。</p> <p>【連結財務諸表】注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、製品の国内取引は、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識している。また、輸出取引は、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識している。</p> <p>ただし、当該収益認識において、売上が出荷日や貿易条件に基づく船積日等よりも前倒しで計上される潜在的なリスクが存在する。特に期末日付近に計上される売上が、当連結会計年度に帰属するものでない場合、適切でない売上が計上されることとなり、連結損益計算書に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、日亜化学工業株式会社の売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日亜化学工業株式会社における売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上計上・返品プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、営業部門における以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上が、出荷日や船積日等で適切に計上されていることを確認するために、物品受領書や船積書類等と照合する統制 ・返品内容や数量が適切であることを確認するために、返品通知書等と照合し、承認する統制 <p>(2) 売上が適切な会計期間に計上されているか否かの検討</p> <p>売上が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高い期末月の売上取引について、期末月に売上が増加している販売先との取引等の特定の基準に基づいて取引を抽出し、物品受領書や船積書類等と照合することにより、売上計上日の適切性を検討した。 ・期末日以後の返品が、異常なものでないかどうかを確かめるために、一定金額以上の返品取引を抽出し、その理由を営業及び経理部門へ質問した。さらに、当該回答が販売先からの返品通知書等に記載された内容と整合しているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和8年3月26日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 裕

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和7年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「日亜化学工業株式会社における売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。